



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況（8月22～23日付現地報道）

1. イランとアルメニア間の貿易（22日付ケイハーン紙）

イランがアルメニアの銀行を通じて制裁を回避しているとのロイター通信の報道に関し、アルメニア政府高官は、イランとのいかなる違法取引も行っていないとして否定した。過去にアフマディーネジャード大統領が発言した内容によると、イランとアルメニアの間の貿易額は年間約10億ドルである。

2. 対イラン制裁による日本の貿易赤字の拡大（23日付テヘラン・タイムズ紙）

欧州債務危機が輸出を減退させ、不法な米国主導の対イラン制裁により原油高が引き起こされ、輸入コストが上昇したことにより、日本の貿易赤字は予想よりも拡大した。日本の財務省は水曜日（22日）に、7月の日本の貿易赤字は5,174億円（66億米ドル）になったと述べた。日本は、福島原子力発電所の危機の後、原子炉を停止し安全テストを行うため、代替する化石燃料の輸入を増加させている。今月初め、鳩山元首相はプレス TV に対して、不法な米国主導のイランへの原油制裁により日本は高い代金を支払っていると述べている。

3. イラン産原油輸入量の回復（23日付テヘラン・タイムズ紙）

イラン産原油の輸入量の回復は、イランにとって3番目および4番目の原油輸入国である日本と韓国によってもたらされるだろう。2カ月の間隔をおき、韓国は9月から日量20万バレルの輸入を再開する。日本は、8月に日量22.6万バレルを積み込んでおり、7月の2倍の量となる。イランから日本への航路は約3週間であり、輸入量は8月もしくは9月に計算されることになる。日本が9月も同様にイラン産原油を積み込む場合、中国とインドが7月に日量65.5万バレルを輸入していることから、アジア諸国によるイラン産原油の購入量は日量100万バレルに近づくことになる。台湾は6カ月間購入がないが、9月から日量2.2万バレルの購入を再開しようとしている。

4. 失業率（23日付ハムシャフリー紙）

イラン暦1391年春（2012年3月20日～6月20日）における若年層（15～24歳）の失業率は、都市部で34.3%、農村部で17.9%であり、全体の失業者数は117.9万人に達する。

5. カスピ海における油ガス田の問題（22日付ハムシャフリー紙）

カスピ海国営石油会社総裁は、外国企業によるカスピ海でのガス田探査に関する情報収集を停止させるとし、カスピ海における油ガス田は他国との共同油ガス田ではないと指摘した。同総裁は、カスピ海における法的・領有権問題は現在、大統領府が扱っていると述べた。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799